

支給決定時に市町村において判定が必要な加算の留意事項について

各区役所において支給決定の際に判定し、受給者証に印字する加算の算定及び請求時における留意事項等について下記のとおりお知らせします。

加算名	対象となる支援	受給者証の印字	改定事項の概要 (算定要件等) ※ 1	単位数	算定及び請求における留意事項
強度行動障害児支援加算	児童発達支援	強度行動障害加算	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児童（児基準20点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合。	200単位／日	請求にあたっての留意事項等は下記URLから障害児通所支援事業強度行動障害児支援加算への対応についてをご確認ください。 【URL】 https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14873
強度行動障害児支援加算（Ⅰ）	放課後等デイサービス	強度行動障害加算（Ⅰ）	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児童（児基準20点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合。	200単位／日	
強度行動障害児支援加算（Ⅱ）		強度行動障害加算（Ⅱ）	強度行動障害支援者養成研修（中核の人材養成研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児童（児基準30点以上）に対して、支援計画を作成し当該計画に基づき支援を行った場合。	250単位／日	
強度行動障害児支援加算	保育所等訪問支援支援	強度行動障害加算	強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員を配置し、強度行動障害を有する児童（児基準20点以上）に対して、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修又は実践研修）を修了した職員が支援を行った場合（支援計画を作成し当該計画に基づき支援。）。	200単位／日	
	居宅訪問型児童発達支援			200単位／日	
個別サポート加算（Ⅰ）	児童発達支援	個別サポート加算（Ⅰ）	重症心身障害児等、著しく重度の障害児に対して支援を行った場合（主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く。）。	120単位／日	○算定要件の変更に伴い、加算の内容に変更がある場合には受給者証の再発行を行っております。請求にあたっての留意事項等は下記URLから「個別サポート加算（Ⅰ）」の要件変更に伴う、障害児通所支援事業所の対応についてをご確認ください。 【URL】 https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14872 ○個別サポート加算（Ⅰ）（重度）は算定要件により請求時の単位数コードが異なりますのでご注意ください。
	放課後等デイサービス		ケアニーズの高い障害児に対して支援を行った場合。	90単位／日	
個別サポート加算（Ⅰ）（重度）	放課後等デイサービス	個別サポート加算（Ⅰ）	ケアニーズの高い障害児【 個別サポート加算（Ⅰ）と受給者証に印字されている児童 】に対して強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者を配置し支援を行った場合（主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く。）。 強度行動障害児支援加算を算定している場合には算定できません。	120単位／日 (90+30単位)	
		個別サポート加算（Ⅰ）（重） ※重度ではなく（重）と印字されています。	著しく重度の障害児に対して支援を行った場合（主として重症心身障害児が利用する事業所の基本報酬を算定している場合を除く。）。	120単位／日	
人工内耳装用児支援加算（Ⅰ）	児童発達支援	人工内耳装用児支援加算	児童発達支援センター（聴力検査室を設置）において、眼科・耳鼻咽喉科の医療機関との連携の下、言語聴覚士を配置し、人工内耳を装用している児に対して、専門的な支援を計画的に行った場合。	445～603単位／日	児童発達支援センターのみ算定が可能です。
人工内耳装用児支援加算（Ⅱ）	児童発達支援		児童発達支援センター又は児童発達支援事業所において、眼科・耳鼻咽喉科の医療機関との連携の下、言語聴覚士を配置し、人工内耳を装用している児に対して、専門的な支援を計画的に行った場合。 個別支援計画に位置付けて支援を行う必要があります。	150単位／日	受給者証に加算の印字が無い場合には請求時に算定することはできません（体制届だけでは算定できません。）。※ 2 事業所は対象となる児童の保護者へ、加算の対象となる可能性があることについて説明します。 また、支援の内容と加算の算定による利用者負担額への影響等を説明し、加算を算定することについて同意を得ます。
	放課後等デイサービス				
視覚・聴覚・言語機能障害児支援加算	児童発達支援	視覚聴覚言語機能加算	視覚又は聴覚若しくは言語機能に重度の障害のある児に対して、意思疎通に関して専門性を有する人材を配置して、支援を行った場合。	100単位／日	受給者証に加算の印字が無い場合には請求時に算定することはできません（体制届だけでは算定できません。）。※ 2 事業所は対象となる児童の保護者へ、加算の対象となる可能性があることについて説明します。 また、支援の内容と加算の算定による利用者負担額への影響等を説明し、加算を算定することについて同意を得ます。
	放課後等デイサービス				
ケアニーズ対応加算	保育所等訪問支援支援	ケアニーズ対応加算	訪問支援員特別加算の対象となる職員を配置し、重症心身障害児等の著しく重度の障害児や医療的ケア児に対して支援を行った場合。 加算の対象となる職員が訪問支援を直接実施しなくても算定が可能（要件あり。）。	120単位／日	受給者証に加算の印字が無い場合には請求時に算定することはできません（体制届だけでは算定できません。）。※ 2

※ 1 改定の概要（算定要件等）の詳細は令和6年度障害福祉サービス等報酬改定（障害児支援関係）改定事項の概要（下記URL）をご確認ください。
<https://shougai.rakuraku.or.jp/search-library/lower-3-3.html?download=14747>

※ 2 令和6年4月の支給決定は基本的に当該加算は判定されておりません。加算を算定する場合には各区役所に保護者様からお申出いただくようご案内ください。